

2022年11月1日
沖縄電力株式会社

電気料金値上げ実施に向けた検討着手について

当社は、前回の2008年規制料金の値下げ改定以後、東日本大震災や沖縄初のLNG火力である吉の浦発電所の運用開始を経て、電力小売全面自由化による競争が激化する中においても、最大限の経営努力を行い現行料金の水準を維持しながら、電力の安定供給に努めるとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進してまいりました。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰および為替レートの円安の進行により、本年4月以降、燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格が調整の上限価格（以下、燃調上限）を大幅に超過した状況となっております。この上限超過分が累積的に拡大しているとともに、燃料費や他社購入電力料をはじめとする電力供給に必要なコストが電気料金収入を上回る異常な状況が続いております。

こうした状況に対処するため、本年4月に「緊急経営対策委員会」を設置して最大限の収支対策を検討・実施しており、本年7月にお知らせしましたとおり「2023年4月からの高圧以上の自由料金メニューのお客さまの電気料金における燃調上限の廃止」を行うこととしております^{※1}が、当社の事業環境は第2四半期において更に厳しさを増しており、企業努力で吸収できる範囲を大きく超える水準となっております。

2022年度の個別業績予想は485億円の経常損失となる見通しであり、これは直近9年分の経常利益累計額に相当し、損失規模としては過去に類をみない未曾有の事態となっております。

第1四半期決算発表の本年7月以降、あらゆる選択肢を排除せずに検討を進めてまいりましたが、こうした状況を踏まえ、大変苦渋の決断ではありますが、当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月^{※2}の値上げの実施に向け、具体的な検討に着手することとしました。

当社としては、今後も徹底した経営効率化に取り組むとともに、引き続き電力の安定供給を通じて地域に貢献してまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

※1 特別高圧および高圧の自由料金メニューについては、2022年7月29日に燃調上限廃止のご案内をしておりますが、低圧の自由料金メニューにおける燃調上限廃止についても検討を進めてまいります。

※2 規制料金の改定につきましては、国の審査等を経ることになるため実際の改定実施は遅れる可能性があります。

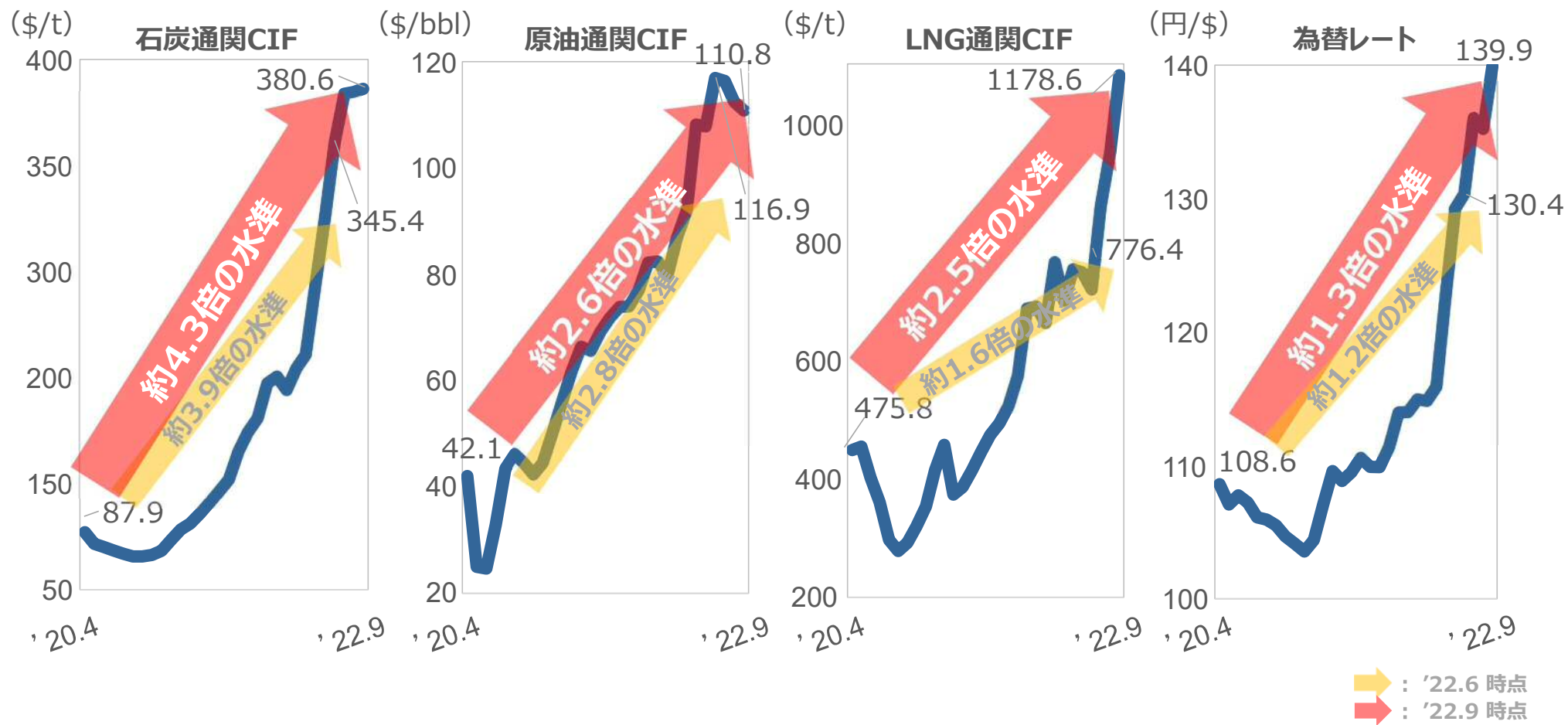
別紙：当社経営状況のご報告

以上

当社経営状況のご報告

第1四半期からの変動（燃料価格・為替レート）

➤ 第一四半期と比べても、燃料価格の高騰および円安加速が更に進行、損失規模が拡大している状況



- 2022年度通期の業績見通しは直近9年分の経常利益の累計額に相当する△485億円の経常損失となる見込み
- 7月に公表した通期業績見通しと比較しても、損失規模は70億円程度拡大する見込み

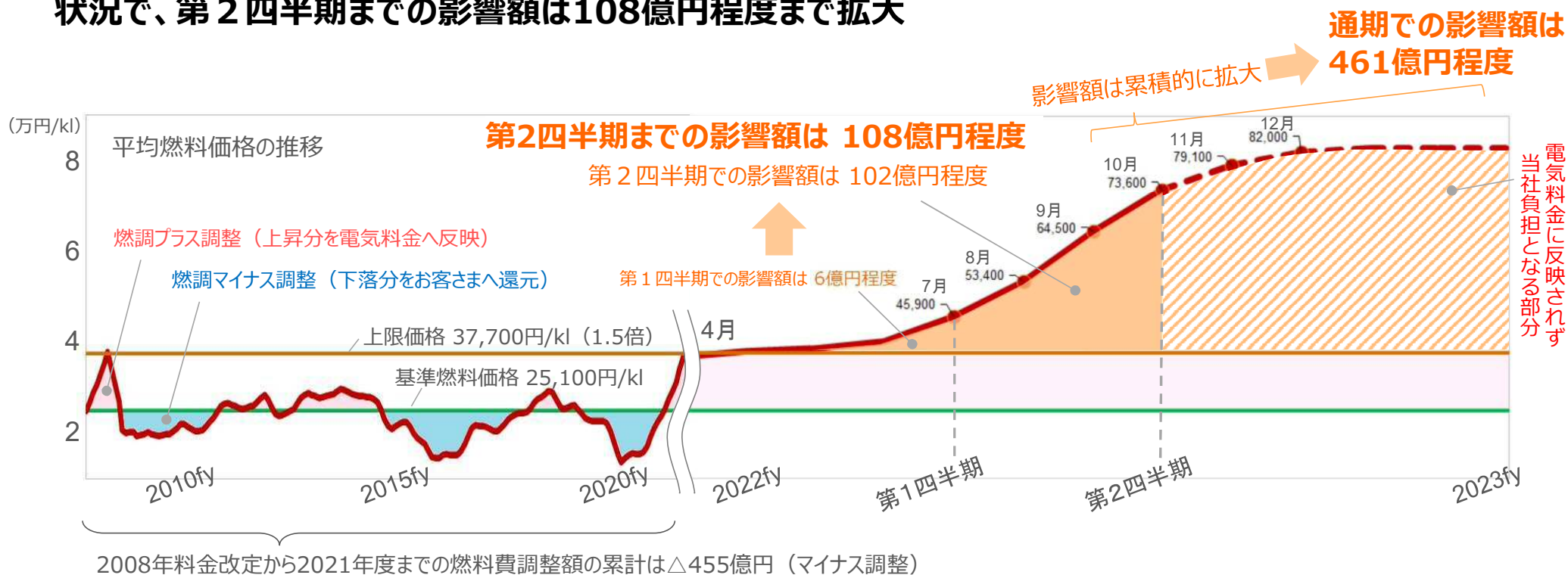
2022年度通期見通し



損失要因（燃料費調整額の上限）

3

- 本来、燃料価格や為替レートの変動分は、「燃料費調整制度」により自動的に毎月調整され、迅速に電気料金に反映
- 沖縄では、今年4月に上限価格に到達し、上限を上回った分は電気料金に反映されず当社が負担している状況で、第2四半期までの影響額は108億円程度まで拡大



- 前回の2008年の規制料金の値下げ改定以後、東日本大震災や沖縄初のLNG火力である吉の浦発電所の運用開始を経て、電力小売全面自由化による競争が激化する中においても、最大限の経営努力を行い現行料金の水準を維持しながら、電力の安定供給に努めるとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進してまいりました。
- しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰および為替レートの円安の進行により、燃調上限を大幅に超過した状況となっており、燃料費や他社購入電力料をはじめとする電力供給に必要なコストが電気料金収入を上回る異常な状況が続いております。
- こうした状況に対処するため、本年4月に「緊急経営対策委員会」を設置し、最大限の収支対策を検討・実施しているところですが、2022年度の個別業績予想は485億円の経常損失となる見通しであり、損失規模としては過去に類をみない未曾有の事態となっております。
- 大変苦渋の決断ではありますが、当社最大の使命である電力の安定供給を継続していくために、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月※の値上げの実施に向け、具体的な検討に着手することとしました。 ※規制料金の改定については、国の審査等を経ることになるため遅れる可能性あり。
- 今後も徹底した経営効率化に取り組むとともに、引き続き電力の安定供給を通じて地域に貢献してまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。